

# パネルディスカッション

## 「国際情勢はどうか」

### 》》 パネリスト 《《

- 國分良成氏 防衛大学校 学校長  
川崎研一氏 政策研究大学院大学 特任教授  
古屋明氏 伊藤忠中国総合研究所 顧問  
吉岡桂子氏 朝日新聞社 編集委員

### 》》 コーディネーター 《《

- 樋浩一 ニッセイ基礎研究所 専務理事エグゼクティブ・フェロー

## 1—はじめに

■**樫** 皆さん、こんにちは。それでは、まず本日のパネリストの皆さまをご紹介させていただきたいと思います。皆さんからご覧になっていただいて左手、私の右隣にいらっしゃるのが、先ほど基調講演をしていただきました防衛大学校学校長の國分良成先生です（拍手）。

國分先生の右隣にいらっしゃるのが、政策研究大学院大学特任教授、シニアフェローの川崎研一先生です（拍手）。川崎先生は政府、国際機関、学界など、幅広い世界で活躍してこられまして、世界EPA研究コンソーシアムの共同議長としてTPPなどの経済連携協定の経済分析をされるなど、国際的に活躍されていらっしゃいます。

川崎先生の右隣にいらっしゃるのが、伊藤忠中国総合研究所顧問、古屋明様でございます（拍手）。古屋様は長年、中国での事業展開でご活躍された後、伊藤忠中国総合研究所設立と同時に代表に就任されまして、中国政治、経済の分析で活躍していらっしゃいます。

その右側にいらっしゃるのが、朝日新聞編集委員、吉岡桂子様です（拍手）。吉岡様は、『人民元の興亡一毛沢東・鄧小平・習近平が見た夢』など、中国に関連した多数の本をお出しになっています。現在は、バンコクを拠点として、周辺諸国の動向も含めて中国や日中関係をウォッチしていらっしゃいます。

以上の4名のパネリストの皆さまの議論を、私、樫が進行で進めさせていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

最初にパネリストの皆さんから、簡単にそれぞれのテーマについてお話を頂戴しまして、その後、ディスカッションに移っていきたくと思います。最初は川崎先生から、「アジア太平洋EPAの経済効果」というタイトルで、TPPなどのアジア太平洋の経済連携協定について、お話を頂戴したいと思います。川崎先生、よろしくお願いたします。

## 2—アジア太平洋EPAの経済効果

■**川崎** 川崎でございます。よろしくお願いたします。私の方からは中国だけではなく、日本、それからアメリカも含めた、アジア太平洋全体についてTPPを始めとした経済連携協定の経済効果についてのお話をさせていただきたいと思います。

本題に入る前に、今この地域統合、経済連携についての話のキーワードを一つだけご紹介をさせていただくと、間違いなく「不確実性」という言葉だと思います。イギリスがEUから離脱する、それからアメリカもTPPから離脱をするということで、世界的に将来どうなるのか分からない、非常に不確実な状況になってきていると思います。

中国がそういった世界の経済秩序の中で、どういった役割を果たしていくのかということが、改めて注目されてきているということだと思います。そのお話をさせていただくにあたって、私の方からは非常に技術的な話になりますが、経済モデルを使った数字の試算を用いて、数量的に何がより重要なのか、そうではないのかということになるべくはっきりさせるということで、お話をさせていただきたいと思います。

## 2—1. 概観

時間の制約があるので、今日は強調させていただきたい4点を最初に申し上げさせていただきたいと思っています。

まず1点目。これまでアメリカが参加をしてきたTPP、それから中国やインド、ASEANが参加するRCEPといった二つの枠組みが、このアジア太平洋全体の中には今後のEPAの道筋としてあります。しかし、この二つは決して競争するものではなく、相互補完的なものだ、経済の視点では考えていきたいというのが1点です。

それから2点目は、貿易協定の世界では、関税の撤廃よりも非関税措置の削減。これは先ほどのお話にもありましたけれども、国内の経済構造改革に直結する問題になるかと思いますが、そういったものが成功すれば経済的に大きな利益が期待できるということです。

以上を申し上げた上で中国に立ち返ってみると、アジア太平洋地域全体で今後このEPAを進めていく上で、どこの国の政策が一番大きな利益をもたらすのかというランキングを計算してみると、ナンバー1は、やはり中国です。

最後に一つ補足させていただくと、11月のAPECサミットに向けて、TPPというよりもTPP11の動きがどうなるかが注目されております。TPPについては、アメリカがもし不参加であっても相当の経済効果があり、ぜひ進めていくべきだということを、申し上げさせていただきます。

幾つかスライドがあるので、今の4点について、残された時間で補足させていただきます。

## 2—2. アジア太平洋における地域統合

45頁上段の図は、簡単にアジア太平洋における地域統合の国々の関係を記したものです。アメリカを、まだ期待を込めてTPP12カ国の中に含めたままにしてあります。アメリカやカナダ、メキシコといったところは入っているけれども、中国は入っていないのがTPP。それからもう一つのRCEPは、中国、韓国、インドといったところは入っているけれども、アメリカやカナダ、メキシコは入っていません。

そんな中で、日本、オーストラリア、ニュージーランド、一部のASEANの国々は、TPPとRCEPという二つの大きな枠組みの両方に参加しています。そういった図式が、このアジア太平洋全体のEPAを巡っての大きな枠組みであるということを、最初に申し上げておきたいと思っています。

## 2—3. アジア太平洋EPAの経済効果

そういった中で、アメリカを中心にやってきたTPPと、中国が参加しているRCEP、両方のメンバーとして日本はどちらを優先していったらいいのだろうかという議論が、日本のEPAの議論でもずっとあったかと思っています。しかし政治の世界は横に置いておいて、経済の効果だけで見ると、この問いに対する答えは非常に簡単です。日本にとっては、どちらかを選ぶのではなく、両方やった方がいいということです。

経済効果を試算してみると(45頁下段)、アメリカを含めたTPP12カ国の場合、またRCEP、どちらと比べても、その両方を進めていったアジア太平洋全体のFTAAPという枠組みの経済効果の方が大きくなっております。どちらかを選ぶのではなく、両方の実現が経済効果という視点からは望ましいということで、両方は競争するものではなく、相互に補完的な関係にあるのだということを、最初に申し上げさせていただいた次第です。

また、関税の撤廃の効果に比べると、非関税措置の削減の効果も含めた経済効果の方が大きくなっていることが、2番目に強調させていただいたことです。現在の貿易協定、経済連携協定の中では、関税の撤廃だけではなく、国内の規制緩和も含めた非関税措置の削減、構造改革、サービス投資自由化の経済効果の方がより大きいのだということが、もう一つ示されていると思います。

## 2—4. FTAAPで鍵を握る経済

三つ目は、さりとて、このFTAAPの中で関税を撤廃したり、非関税措置を削減したりすることによって、APEC（アジア太平洋）全体の経済効果をより大きくするのはどこだろうというランキング計算をしてみると、中国がナンバー1、アメリカが2位、残念ながら日本は第3位にも入っていないというのが、私の試算結果です（46頁上段）。

この試算で経済効果が大きくなる原因は二つです。一つは、経済規模が大きいこと、大きな経済であれば、それだけ大きな経済効果を発揮できます。この点から言うと、中国とアメリカがほぼ並んでもおかしくないと思いますが、もう一つ大きな理由があります。それは、貿易を自由化したり、地域統合したりする前の関税のレベルがどれぐらいなのか。あるいは非関税措置、規制の高さがどれぐらいなのか。そういった点からいくと、アメリカは既に関税はかなり下がっていますが、中国は、先ほどもいろいろお話をお伺いしましたが、WTOに加盟したのも後で、言ってみれば、まだまだ特に関税の削減の余地がアメリカに比べて大きいので、もしその削減が実現できれば、比較的大きな経済効果をもたらすということです。

何れにせよ、中国の今後の動向がアジア太平洋全体のEPAの経済効果の鍵を握っていることになると思います。

## 2—5. TPP11の経済効果

若干の補足ですが、今話題になっているTPP11、アメリカ抜きの場合の経済効果について見ますと、例えば日本の場合、TPPにアメリカがいた場合の実質GDPの押し上げ効果が1.37%、アメリカが抜けても1.11%ということで、私の試算ではそんなに見劣りしない結果になっております（46頁下段）。

関税削減の効果について申し上げますと、さすがにアメリカが抜けると0.24%から0.07%ということで、3分の1近く小さくなってしまいますが、非関税措置の削減については、後ほども議論の機会がありましたら補足をさせていただきますが、アメリカがいても、いなくてもさほど変わらないこととなります。

ですので、非関税措置の削減による経済効果が大きいことが期待されるTPPのような先進的なEPAでは、アメリカがいても、いなくてもさほど見劣りしない結果になると思います。TPP11は十分経済効果が大きいので、推進していく価値があるということを最後に申し上げさせていただきます。

■ 樋 川崎先生、どうもありがとうございました。では、続きまして古屋様から「中国ビジネスの『傾向と対策』」というテーマでお話を頂戴したいと思います。よろしくお願いいたします。

## 3——中国ビジネスの「傾向と対策」

■ 古屋 古屋と言います。

これからお話しすることは、中国の現場での実感や見聞に基づいたことが中心になります。レジュメは

ご覧になればお分かりになると思いますので、すこし触れる程度にします。

先ほど國分先生の非常に高邁な中国論を拝聴した後ですから、なかなか十分な話はありませんが、よろしく願います。

### 3—1. 長テーブルに象徴されるもの

習近平氏の権力が非常に強くなったという話をよく聞きます。中南海は指導部が執務をする場所ですが、その中南海で政治局常務委員会議が開かれますが、その時の会議テーブルの形が習氏になってから変わったという話です。

この話は何人か複数の中国の方から聞きました。習氏は、従来丸いテーブルだったものを長テーブルに替えたようです。周知の通り中国共産党では序列が非常に重んじられています。丸いテーブルは、中華料理のテーブルのようなもので、和気あいあいと談笑するにはうってつけです。丸テーブルは序列を余り感じさせません。毛沢東時代は長テーブルが使われていましたが、鄧小平氏になってから開放的な丸テーブルに変わったそうです。その後、江沢民氏、胡錦濤氏もずっと丸テーブルを採用してきました。ところが、習氏になってから長テーブルに変えたそうです。習氏は長テーブルの辺の短いところに座り両サイドに3人ずつ座るといふ形です。

知人の中国人が言うには、習氏は会議の中で中国語で「看齐」（オレに従え、という意味）と言って会議を進めるようです。会議の場は非常に張り詰めた雰囲気になり常務委員の皆さんはなかなか虚心に意見を述べることができなくなる。

本当かどうか私は見ていませんので分かりませんが、習氏の権力がそれだけ強くなっていることを示す象徴的な事例としてお聞きください。私自身は、この話は有り得るのかなと思います。

### 3—2. 政治の影響を受ける中国ビジネス

習氏の権力が非常に強くなって、ビジネスがやりにくくなっているという話をよく聞きます。「政治とビジネス」が私のテーマですが、中国は政治が優先する国家です。ほとんど政治が全ての国です。ですから、ビジネスの現場にすぐ政治の影が忍び込んできます。

中国では政治を司るお役人との関係なくしてビジネスは前に進みません。日本やアメリカのような国であれば、ビジネスはビジネスとして自由にやれば良いのですが、中国ではそうはいきません。

例えて言えば、中国では政治が上位にあって、経済、社会がその下にぶら下がっているようなものです。中国の経済は政治の「従属変数」だということです。政治の動向が経済に影響を与えるのです。この辺が、中国の政治と経済の関係で一番特徴的なことかと思えます。ですから、ビジネスに対する政治の影響がすごく強いわけです。

特に、今は習氏が反腐敗闘争をやっています。始めて4年位経つのですが、この反腐敗闘争でビジネスの現場が大変なことになっています。まず「不作為」といって役人が働かない状況が生じています。サボタージュですね。役人の多くが、不正や贈収賄に関わっているようですから、自分がいつ首を切られるか分からないので、戦々恐々として仕事も手に付かないという状況が全国的にまん延しているようです。それともう一つ、役人の「面従腹背」という風潮も最近指摘されています。

われわれ企業現場にいる人間にとってみれば、こういう仕事をしない役人や上司との折り合いが良くな

い役人がいると、国の重要な政策やプロジェクトが進まない。お役所へ行くと担当者、責任者がいないということがよくあります。どうしたと尋ねると、「もう替わった、辞めた」という返事が返ってきます。「では代わりの人はいますか」と聞くと、「いや、それはまだ決まっていない」というようなことで、お役所、組織が体を成していない。要するに権力闘争や反腐敗闘争で行政が相当停滞しているのです。当然政治空白も生まれていると思われまます。政治空白が生まれているから行政が停滞する。それが結果的にビジネスの現場にも影響を与えるということです。要するに経済政策や景気対策など我々ビジネスをやる人間に必要な施策が十分に行われず、後手後手になっているのです。公共事業は半分以上が停滞していると知人の中国人は語っています。

### 3—3. なぜ権力闘争が起きるのか

中国でなぜ権力闘争が起きるのかと申し上げると、これには二つの理由があると思います。一つは文化的な背景です。昔から、中国人は「三人寄れば内ゲバが始まる」とよくいわれています。日本人であれば、「三人寄れば文殊の知恵」とか、「三本の矢」とか肯定的に捉える側面がありますが、中国人は、なかなか協調し合わない、団結しない。こうしたDNAが権力闘争の背景にあるのではないかと思います。

もう一つは、指導者を民主的に選ぶ選挙がないということです。選挙がないから指導者を権力闘争で決めるしかないということですね。しかも権力闘争で決めてもそれで終わりということにはならない。際限がないのです。権力闘争に負けた方は長く恨みを持ちます。選挙だったら恨みっこなしでノーサイドということになりますが、そうではないのです。ですから今度、24日に党大会が終わって25日に1中全会が開かれて、人事が決まりますが、決まった途端に恐らくまた新たな権力闘争が始まるのでしょう。

まさに「怨念の循環過程」に入っていく。中国の政治というのは、いつも権力闘争をやっているのです。毎日が「内戦」だと理解したほうがよいかもしれません。

これを、尊敬するある中国問題専門家が「永遠に終了のゴングが鳴らないボクシングの試合のようなものだ」と言っています。「終わることのないモグラたたきをずっとやっているようなもの」とも言っております。繰り返しになりますが、常態化している権力闘争は政治空白を生み、行政の遅れをもたらし、その結果、不作為や面従腹背の役人が生まれ公共事業などのプロジェクトが進まないということに繋がっていくのです。早くこうした悪循環を断たねばなりません。

われわれにとって中国市場は、非常に魅力的ですが、もっと大事なことは中国で安定的に事業が営めることです。「市場に魅力がある」ということよりも「市場の安定」のほうがビジネスにとってより大事であると思います。

### 3—4. 習近平氏の権力強化とビジネスの影響

もう一つ、申し上げたいことがあります。中国には「カウンター」がない、ということです。異なる意見や異なる意見を吐く人間の存在を許さない、多様性が乏しい社会だという点です。

政治制度が一党独裁ですから、野党も議会もありません。それに政府をチェック、監視するマスコミも存在しません。選挙もないので有権者もいない。異見、異論を容認しない社会は危なっかしい。社会全体が単色、ワンカラーです。

そうすると、間違った政策が行われて不幸な結果が出てしまってもその責任を誰が取るのかというと、

誰も取らない。共産党は無謬ですから、そもそも間違いを犯す存在ではない。結局、国民や企業にその災禍が及ぶことになります。習氏の権力が強くなると、そういう傾向がますます強くなっていくのではないかと危惧します。

國分先生も触れておられました。特に最近、企業に対して政治の介入が多くなってきました。例えば、技術移転をしなさい、情報を出しなさい、という要請があると聞きます。中国は2025年までに製造強国を目指しています。「中国製造2025」がそれです。この旗印の下、今、「創新技術」と称して独自に技術開発を進めていますが、海外からの導入も積極的に行っています。

春ごろから、国有企業やその他の中小企業、外資企業の中に共産党委員会がつくられて、企業の重要な政策や人事などに党が介入してくるという事例が増えていると聞きます。既に日本の企業の中にも影響を受けているところがあります。日本企業の方は、そういう影響を受けていてもなかなか仰らないから分からないのですが、外資に対しても、中国政府のそういう意向、要請といったものが強まってきているようです。

習氏の権力が強くなって改革が進んで、われわれのビジネス環境が良くなる、好転するということであれば大歓迎ですが、現実はどうでもないようです。

■ 樋 古屋様、どうもありがとうございました。それでは最後に吉岡様から「『一带一路』と国際秩序の行方」というテーマでお話をお伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

#### 4——「一带一路」と国際秩序の行方

■ 吉岡 吉岡桂子です。今年6月からバンコクに駐在しています。「『一带一路』と国際秩序の行方」という大仰なタイトルが付いているのですが、中国に7、8年駐在した私自身が、「一带一路」の行方とともに、南進している中国をアジアからウォッチする役割でバンコクにおります。ASEAN各国や中国、日本を行ったり来たりしながら、大国化する中国取材しているところです。

その取材を通じて、記者として感じたこと、見たこと、そして日本はどう対応していくか、考えてきたことをお話ししたいと思います。

##### 4—1. 南進と西進 海と陸・21世紀のシルクロードで何が起きているか

南進と西進、海と陸のシルクロードというのは、習政権になってから対外外交・経済戦略として語られるようになったパッケージです。しかし、國分先生がおっしゃっていたように、元々さまざまな各省（中国では商務部、外交部等、部で言う）や地方政府が持っていた計画をパッケージにしてまとめたものです。こうでなければいけないという規範があるわけではありませんし、日々、変化しています。「一带一路」のパートナーには、カリフォルニア州も入っています。方角が違うのですが、「一带一路」の戦略に賛同している、ある意味「仲良し」の象徴なのです。

A I I B対ADB、TPP対RCEPとレジュメに書いたのには理由があります。川崎先生が先ほど「これは対立関係ではなくて、経済的には相互補完である」とおっしゃったと思うのですが、私があえて対立関係としたのは、中国のA I I B、そして中国が関わっているRCEP自体に非常に強い政治的な意思が含まれているからです。経済純粋な相互補完では済まないと思います。

ASEANの国々から見た場合、AIIBが設立するまでは「日本に入ってほしい。日本は内側から力を発揮し、中国とバランスを取ってほしい」、そんな声をしばしば耳にしました。今回赴任して各国の政府や専門家の方々とお話ししていると、「日本は入らなくていい」と言い始めています。AIIBは英独仏をはじめとする欧州各国が入って、運営に関与しています。注目を集めたこともあって、中国はむしろ自らが国際社会の一員であり、リードしていく存在であることを示す「ショーウインドー」として使おうとしています。他方で、日本はAIIBができたことによって、ADBを強化し、同時に日本自身のODAも強化しています。日本と中国が競い合って、この地域にお金、あるいは技術を提供してくるので、中に入ってしまうよりも競い合ってくれる方がいい、という理屈です。アジアの国々から見ても、対立の構図の側面もあると思います。

RCEPで言えば、日本は逆に抵抗勢力とも受け止められています。日本政府の方は必ず否定しますが、アジアから見ると、こんなふうにも見えます。

今年はASEANが設立して50年。ASEANは、それぞれEUのように、主権を譲り合って互いに強い規範でしぼりあっている組織ではありません。会議を続けて頻繁に顔をあわせ、全会一致主義で対立を表面化させず、仲良しであることを外部に見せ、大きなマーケットを一体となつてつくっていることを示すこと、それによって投資や貿易、あるいは自分たちの外交的な立場を、強くしてきた歴史があります。何かイベントをしながら、何か約束事を作りながら、もちろん内容は重要ですが、同時に一緒に転がりつづけることがASEANの、アジアの国々の強みでもあるのです。自らは、そのお座敷のまんなかになりに座り、米国、中国、日本、インドなどを呼び込む、そんな組織です。地域を動かす車の運転席に座る、という言い方をよくしています。

TPPからアメリカが抜けた後、中国が入っているRCEPが先に進んでしまうことを日本は嫌がっているのではないかと。早くRCEPをまとめてASEAN50の記念碑として使いたいのに、日本が高いレベルをとという難題を持ち出してストップさせているとも、見えてしまうのです。

こういった形で、本来は経済的なシステムや問題が、中国の台頭によって、政治性が濃くなっていると思います。中国は、安全保障と経済を一体で考えていますし、そうした中国の台頭を受けて日本をふくめて他の国々も刺激され、共振増幅していく傾向になります。

さて、国際政治や安全保障と切り離せないのが通貨です。人民元の国際化は、2年前に急激な流出が起きてからは今一旦休止しています。よく知られているように、ビットコインについても中国は9割以上の取引を占めていましたが、今では取り締まって抑えています。かといって、ビットコインの技術、ブロックチェーンの基盤技術については、人民銀行（中央銀行）そのものがリードして研究することによって、少し矛盾しているように聞こえるかもしれませんが、現在は法定通貨ではないビットコインのような仮想通貨を中央銀行主導で普及することが将来できないかと検討しています。

民間がやるビットコインは取り締まりますが、政府がやるビットコインは育てていき、そこで自分たちがビットコインの世界の規格を握ってしまいたいという思いがあります。

インフラ構想でもそうです。日本でよく語られる、例えば高速鉄道や港湾で日本と競争し合っているという目に見えている部分だけではなく、中国は電子インフラにもたいへん力を入れています。「一帯一路」の約束事、仲良しの印として、できれば中国版GPS「北斗」と言いますが、これを使ってほしいと提案しています。貧しい国の中には、安く使えるので、北斗を採用する国もでてきています。



電子商取引という意味では、東南アジアでAlibabaの争奪戦が起きています。マレーシアのナジブ首相、タイ軍政のプラユット首相、インドネシアのジョコ大統領など、皆さん、習近平氏に会った後、Alibabaのマー・ Yun 会長にも会いたがります。浙江省の杭州のAlibabaの本社に訪ねることもありますし、マー会長がアジアに来れば多くの首脳がもてなします。マレーシアのように首相のデジタル顧問にしている国もあります。

マレーシアのクアラルンプールの近くにAlibabaが基地を造ると発表された後、タイの工業の副大臣が記者陣に対して「Alibabaの東南アジアでのプロジェクトを隣国マレーシアに取られたわけではない」という趣旨のコメントをしました。

「一帯一路」構想の中で、私自身が日本にとって、あるいはこれからの国際秩序を変えていく大きな問題として注目しているのは、鉄道など目に見えるインフラ以上に、電子商取引や衛星など、直接は見えないインフラです。この分野に中国の規格が広く及んでいくことは、将来にどのような影響をもたらすのだろうか。半ば心配にも感じています。

電子商取引、Alibabaにしても、それからTencentにしても、何を買った、誰と会った、どこから買った、誰と付き合っている、そうした個人の情報が全てスマホによる取引を通じて彼らの会社に蓄積されていくわけです。Alibabaはもちろん民間会社ですし、ニューヨークにも上場しています。しかし、中国における国家と企業の関係、距離を考えたとき、本当に最後までこうした個人情報是中国当局に対して守られるのだろうか。この問題について、巨大な母国市場において非常に便利で競争力を持つ仕組みを築いたのは中国の企業のすごさだと思ういっぽう、中国という国家が今後、この仕組みをどのように活用していくのだろうか。ビッグデータ独裁ともいわれる統治の行方にも、注目していきたいと思います。

西進の方は端折ります。習政権が進んだ「一帯一路」で目立つのは、ヨーロッパとの関係です。安全保障で対立関係があまりない欧州の国々にとって、中国という巨大市場と結ぶ「道」を中国が自分のお金で整備してくれるわけですから、歓迎するのは当然といえます。

パンダのレンタル先でも象徴されていて、ベルギー、それからベルリン、北極外交の象徴としてフィンランドにも今年の暮れには送ることになっています。逆に言えば、こういったヨーロッパの国々には今までパンダはいなかったわけで、緊密になってきた関係を象徴して、欧州にパンダが今送られていると思います。

#### 4—2. 沿線国の反応

中国の経済規模は、日本の2・5倍を超え、アジアで圧倒的な存在感です。例えば中国と東南アジアを比べると、ASEANの平均の1人当たりGDPは4000ドルですが、中国は8000ドルです。タイは6000ドルですから、中国の方が1人当たりでも大きくなっています。すでに規模だけではなく、1人当たりの消費力も強くなっている中国を、各国は経済的にも無視できるわけがありません。そこでもうけたいと考えるのも当然です。

ただ、中国一辺倒は好みません。たとえば、日本企業はタイで強いプレゼンスを持っていますし、これまでの蓄積もある。自動車を含めて非常に重要な立場であることは間違いありません。ですから、中国経済の影響が強くなればなるほど、日本やアメリカなど他のパートナーの役割を期待する声も強まっていると感じます。

タイの現政権は3年前のクーデターで成立した軍事政権です。オバマ前大統領はホワイトハウスに入れませんでした。そのこともあって、中国に強く傾斜していきました。タイは初めて中国から戦車を買いました。また、潜水艦も初めて買いました。そこに、トランプ大統領が現れました。トランプ大統領はオバマ氏と違って、軍政ということは何ら関係なく対応するので、プラユット首相は先月ホワイトハウスに招かれました。今度は、「アメリカファースト」のアメリカからまた武器を買う約束をしたわけです。タイは日本との間では、高速鉄道商戦で中国と両天秤を掛けています。

中国一辺倒でいようと思っっていることは全くありません。しかし、タイ政府の人が言っていました。アジアに日本しか援助できる立場の国がなかった時代よりも、今の方がいいことも事実だと。

ただ、例外もあります。カンボジアです。中国内陸の貴州省一つよりも人口も少ないし、GDPも少ない。中国から大規模な援助を受けながら、フン・セン首相はASEANの中では突出して中国の意図を受けて、南シナ海の問題などで発言し、動きます。ASEANの中からも「中国に買収された、買い占められた、中国の代理人」という声が出るほど、中国一辺倒になっています。

こうしたやり方ができる国は、限られています。国内世論もあれば政敵もいます。先ほど申し上げたように、タイ、インドネシアなど多くの国は、バランスを取って外交をやっていると考えていると思います。

#### 4—3. 習近平政権、2期目は？

2期目の習政権は、恐らく今の路線を強めていくことになると思います。アメリカが持っているものは何でも欲しい、と。中国の政府や知識人を取材していて、「アメリカが持っているのになぜ中国は持つてはいけないのか。アメリカがやっているのに、なぜ中国が持つてはいけないのか」という意見をかねてからきいてきました。

ルールを作っていくことにも、経済の規模をテコに関心を強めていく、動きを強めていくということは、間違いないと思います。

そこで日本としては、日本1カ国というよりも、これまで以上に東南アジア、あるいは、なかなか難しい相手ですけれども韓国など、マルチの場での交渉力や構想力をさらに磨いて、中国も抱き込んでルールを作る側に立てるように、外交に努めていくべきではないかと感じています。巨大市場を抱える中国を外したルールを一般化させるのは、難しいと思います。どうやってとりこむかを考えたほうが建設的でしょう。

また企業にしてみると、電気自動車のことが記憶に新しいですが、中国という巨大市場がある路線をとったり規格を握ったりしてしまうと、それが世界規格につながっていく。技術の優劣だけでは片付かない競争です。今、東南アジアでも電気自動車を気にしています。中国に欧州が加わったかたちで規格作りが進んでいかなないように、中国の中に入り込んで、中国に影響を与えるようなロビイングも必要なのではないでしょうか。東南アジアに行つてつくづく感じていることです。

■ 樋 吉岡様、どうもありがとうございました。

#### 5——世界がどう変わっていくのか

■ 樋 それでは、討論に移りたいと思います。討論のテーマとして、まず、世界がどのように変わっていくのかということ、次にそれを受けて、日本経済にどのようなインパクトがあるのかということを議論していた

だいて、最後に皆さまから一言ずつ、日本はどのように対応していったら良いのか、あるいは日本の企業はどのように対応していったら良いのかということをご発言いただいて、終わりにしたいと思います。

最初に、世界はどのように変わっていくのかということについて、皆さんからお話を伺いたいと思います。

世界は欧米型の政治経済体制、民主主義と市場主義に変わっていく、そういう期待をソ連が崩壊した後には多くの人が抱いたわけです。だからこそ、中国市場が非常に魅力的に見えたという様にも、私は思っているのですが、國分先生の基調講演、それから、今お三方のプレゼンテーションをお伺いすると、この予想は大きく外れていて、今の習近平政権では逆の方向に向かいつつあるということでした。そして、欧米系型の民主主義、市場主義に中国が近付いてくるのではなくて、中国経済が巨大化すると、中国のスタンダード、規格をむしろわれわれが受け入れなくてはならないようになっていく可能性がある、今の吉岡様のお話だと聞こえました。その辺も含めてどのように考えたらいいのかということについて、最初に國分先生から、今のパネリストの方々のお話についてのご感想を交えてご意見を頂ければと思います。よろしくお願いいたします。

## 5—1. 中国というのは国なのか、地域なのか

■國分 ありがとうございます。パネリストの方々のご意見を伺っていると、共通項があるなど思いました。国際情勢を振り返ると、冷戦が終焉してから、グローバル化が90年代を中心に非常に進み、「ヒト・モノ・カネ」が流動化していきました。しかしグローバル化というのは、国民国家を否定するわけではなかったということです。国民国家が再び、その中で自己主張を始めているというのが、今の国際情勢だと思います。

イギリスのBREXITもそうでしょうし、「アメリカファースト」という言葉もそうでしょうけれども、中国もある意味ではそういう傾向がある。それは国内のオーディエンスに対して、きちんと説明しなくてはならないからです。説明責任を持つようになってきた中で、どのように国民国家を守るかということで、国内デモクラシーとグローバル化との駆け引き現象が起こってきていると思うのです。

昔、国際関係の教科書を読んだときに、それぞれの国の相互依存が深まってくると、国際関係はだんだん緩和し、協調体制が生まれると習いました。しかし現実には、例えば日中関係を見ても、日中の相互依存関係が深まれば深まるほど、溝も深まってきたのです。

つまり、1972年に国交が正常化して、特に歴史問題等々で溝が増えていったのは1995年からだと私は思っています。今、中国と韓国の関係を見ても、ここまで、相互依存というよりはむしろ中国依存が大きくなってしまった。その中で摩擦が相当増えてきています。1992年に中韓の国交正常化があって、ちょうど二十数年経っていますが、大体同じようなパターンです。グローバル化や相互依存ということで、国境がなくなればなくなるほど、本来的にはそれに応じて、先ほどの川崎先生が提起されたような形になっていくのが理想形なのです。けれども、現実には国家の顔が非常に大きくなってきている。中国もまさにそうです。

中国は海外からの直接投資によって成長してきたわけですが、ここで起こってきている最大のテーマというのは、中国というのは国なのか、地域なのかということです。元々中国というのは巨大な地域であり、そして鄧小平氏の成長路線というのは地方の活性化、そして地方の多様性を重視する形で、海外投資をど

んどん呼び込んでやってきたのです。

それが今、国家の顔の方が相当にもたげているということではないか。あまりに地域を開放した結果として、これ以上いくと政治の体制まで影響を与えかねないという心配が出てきたからです。そこから、今や中国では閉鎖性が増してくるようになり、出てくる声は大国主義というか、そういう一種のナショナリズム強化の側面が前面に出てきていると思います。

■櫛 どうもありがとうございました。

## 5—2. 反グローバル化の動きについて

■櫛 それでは、続いて川崎先生にご意見を伺いたいとおもいます。川崎先生は重要な国際協定の各種会議に出られていらっしゃるんですが、反グローバル化という話もありましたが、その辺のところも含めてご感想を伺えればと思います。

■川崎 確かに最初に申し上げたように、地域統合を進めようという一方でBREXITがあり、米国大統領が替わるということで、まさにグローバル化に対する反グローバル化の動き、あるいは地域統合に関する不確実性が高まっていることは、先ほど申し上げたところです。そんな中で、これからどのように進んでいくのか申し上げさせていただくと、先ほど吉岡様からありましたが、世界的な基準のようなものを作っていくときに、中国のものが世界基準になるのか、あるいは日本が中心になってマルチで作っていくのか、そういったことは非常にグローバル化の中でビジネスにとっても重要な課題かと思うのです。

そこで一つ申し上げたいこと、先ほどの補足をさせていただきたい点があります。結論から申し上げますと、特にビジネスの方にご注意いただきたいのは、TPPでいろいろな制度が変わることがあり得ると思いますが、これは中国との貿易も無関係ではないということだけは、肝に銘じていただきたいと思います。

何を申し上げているかということ、先ほど貿易協定は関税と非関税措置の二つに大きく分けてお話をしましたが、関税の引き下げというのは、貿易協定を結ぶ国の間同士でしか関税は下がりません。日本とオーストラリアだったら日本とオーストラリアの貿易だけ、TPPだったらTPPに参加している国の間だけ、アメリカが抜ければアメリカからの関税は下げないけれども、アメリカも日本の関税は下げない。ただ、そのメンバーの中だけで関税は下がります。

問題は非関税措置です。これは基本的に、全ての国との貿易に対して変わる可能性があります。特に日本の場合、一国二制度ということはありませんので、例えばTPPで決まった薬品の知的所有権は延長する、短くするということは、中国からの輸入であれ、EUからの輸入であれ適用されることとなります。著作権の延長も同じです。

TPPの中で例外的に、医薬品の安全性の検査については、そのデータをTPP各国の試験機関の間だけで相互認証しようということになりましたので、これはアメリカが入らなければ、その他のTPP各国間だけということになります。その他の分野では、かなりの部分がTPPで決めたのか、あるいは日EUのEPAで決めたのか、あるいは、これからRCEPで決めたのか、どこで決めたのかという場にはかかわらず、全ての国との貿易において適用される可能性があります。

ですから、このグローバル化をどのように進めていくかというときに、WTO（世界貿易機関）が中心になっていろいろな制度を進めていくことが一番望ましいと思いますが、現実なかなかジュネーブで

話が進まない。そこに、いわゆるメガEPAというTPPや、RCEP、TTIPなどの交渉グループもできてきたわけです。これは地域で議論はしていますが、その決まったことは、その国の間だけの貿易ではなく、全ての世界に対して及ぶ可能性がある。ということは、地域地域で、ある程度の規模で議論が進んでいけば、これはグローバルに世の中が変わっていくことにつながっていくのだということで、中国を注目されている方も、ぜひTPPで何が変わるのかというようなことも見ておいていただきたいと思います。

■**樫** ありがとうございます。

### 5—3. 中国の市場としての魅力について

■**樫** それでは次に古屋様ですけれども、先ほど習近平政権の中、中国市場はだんだん締め付けが厳しくなり、国際市場的なルールから遠ざかっているように見えるというお話もありました。市場としては確かに非常に大きな市場であるわけですが、ビジネスとして出て行く投資先として、今までのように中国市場、中国という地域が世界にとって魅力的な場所であり続けるのか。輸出はしたいけれども、中国で本格的にビジネスはやりたくない、そういうふうになってしまう可能性はあるのかどうかということも交えて、ご意見を伺えればと思います。

■**古屋** 海外からの対中投資もそうなのですが、日本の対中投資が大きく減っています。昨年、一昨年、大幅に減少しましたが、今年の1月から9月までの海外からの対中投資を見ますと1.6%しか増えていない。世界の流れが、中国一辺倒から、ここ2、3年で随分変わってきているという印象を受けます。習政権になって経済成長率が随分下がってきました。2012年秋、ちょうど5年前に習政権は誕生しましたが、その前の2011年から中国の経済成長率は下降しています。今は6%台まで下がっていますが、5、6年前は9%台でした。経済が大変苦境に陥っています。

中国がなぜ経済発展したかということ、それは既存の国際秩序から恩恵を受けたということと、外資の対中投資が年々増えたという、この二つです。最近はこの二つがどうも具合が良くない。その結果、中国の経済は減速傾向にあります。いろいろな人の話を聞くと、成長率は今後減っていくことが予想されます。

ただ私が思うのは、成長率の追求よりもっと大事なことは、改革が進んでいるかどうかという点です。毎年、成長率を追いかけて企業や地方政府にノルマ達成を義務付けるというやり方では、不正が起きる原因になります。地方から中央に上げる数字が、だいたい水増しされているとよく聞きます。成長率よりも改革の進捗が問われるべきです。例えばこのレジュメにもありますが、国有企業の過剰生産力の問題が非常に大きい。早く解消するために大胆な改革が必要です。企業は過剰生産力の問題を抱えているため、新規投資がなかなかできない。お金を借りても借金の返済に回ってしまっているからです。ですから中国経済の問題は、やはり国有企業の問題だと思うのです。わけても過剰生産力の問題を早く解決しないと、中国という国はこれから世界に向かって伸びていけないのではないかと危惧します。

国内の経済体制を見ると、民間企業が育っていないという状況があります。民間企業の投資が非常に減少している。本来なら民間企業が市場経済のメインプレーヤーであるべきですが、国有企業だけが突出しています。習氏も国有企業の合併や再編を進めて、より強い国有企業をつくらうとしています。

国有企業ばかりだと、国家の意思がすごく全面に出てきます。先ほどルールの話がありましたが、国有企業は国際社会に出て行くときに、国家の意思を背負って出るものですから非常に怖い状況が、国際経済の中に現れるのではないかと懸念します。

中国国内には、「国進民退」という現象があります。国有企業が発展して民間企業が衰退するという現象です。レジュメにも書きましたが、習氏の経済ブレーンになっている劉鶴氏が、「中国には純粋な経済学は存在しない。あるのは『政治経済学』だ。全ての経済人に求められるのは『党中央に従う』ことだ」と、語っています。

国家の意思が前面に出た、企業という名の国家がどんどん国際社会に出てくるということは、ルールも含めて、国際経済社会で大きな問題になるのではないかと思うわけです。

■ 樋 どうもありがとうございました。

#### 5—4. 「一帯一路」と中国の援助について

■ 樋 それでは吉岡様。今、古屋様から過剰生産力の対策というような話がありまして、私は「一帯一路」についても、援助を通じてそのお金で中国製品を買ってもらおうという、援助が輸出のための援助になっているのではないかという印象も受けているのですが、その辺も含めてどのようなことになるかという話をお話しいただければと思います。

■ 吉岡 中国の援助を担当している方に聞いたことがあります、「中国の政策の目的は複数ある」と。二つも三つもあります。相手の国を支援して外交力を強化すると同時に、自分の余っている鉄も売る。どちらも目的でしょう。

アジアや、ジョージアに一帯一路の出張で取材に行ったときにも感じました。首都トビリシで中国の四川省や貴州省など、地方都市でよく見られる、デベロッパーの不動産開発が進められていました。中国っぽいマンション、その中の公園、あるいはスーパーなど、これは本当に中国ではないかと思うような風景が見られました。ガラスや呼び鈴、トイレの便器まで中国製でした。

つい1週間ぐらい前に行ったカンボジアでも、中国の材料を使って建設されている、大きな開発区がありました。そういう意味では「一帯一路」が、中国の過剰生産を吐かせる場所になり得る一つの政策目標だというのは間違いないと思います。ただ、発展が遅れた場所にはそれなりに理由があります。危険だとか人口が少ないとか。ある意味リスクが高い所も、一帯一路はカバーしています。高い投資リスクを抱えた戦略であることも間違いありません。これは外交力で片付く問題ではないでしょう。

私自身記者として取材していて心配しているのは、カンボジアだけではなく、今東南アジアのあちこちで、言論の自由や人権が後退しています。これは将来大きな問題になってくると思います。例えばカンボジアで、昭和天皇を単独インタビューした、日本にも縁が深い記者の方が立ち上げた「カンボジア・デイリー」という英字紙があったのですが、9月に廃刊になりました。他にもラジオ、NGO、あるいは野党の党首が突然逮捕されたりしたのです。フン・セン首相への反対意見を書いたり、言ったりした人たちです。

その背景が地元でどのように語られていたかという点、カンボジア内戦後もずっと貧しいので、お金を世界銀行や欧州、アメリカや日本から援助を受けなければならなかったのだけれども、今は欧米流の普遍的価値に反しても中国がいます、と。中国がいるので、先進国の「財布」を気にしなくてよくなったという言い方がされているのです。

トランプ大統領が人権や言論の自由を気にしない態度をとっていることと共鳴しながら、タイやフィリピン、それからマレーシアでも似たような形で言論の規制は強まっています。さっきの両天秤ではないのですけれど、もう一つの財布が出てきたということが、権力側にいる、時の政権にいる人たちにとっては居心地

の良い状態になっている。この言論の問題や人権の問題について、中国が今後大きな影響を及ぼしていくのではないかと心配しています。

■樫 どうもありがとうございました。

## 6——日本の企業や経済への影響について

■樫 次に、日本の企業や経済にどのような影響があるかという点を中心にお話を伺いたいと思います。

順番を逆に、今度は吉岡様からお話を伺いたいのですが、今おっしゃったように、だんだん中国の影響力が大きくなってくると、周辺国がだんだん中国から受ける経済的な利益に抗し切れずに、日本から離れて中国へ接近していくようになるのではないかと心配もしております。それから国際機関などに出資する、増資するという話になっても、IMFや世界銀行で増資に応じることは、欧米、日本も財政的に非常に難しい。お金があるのは中国だけだという感じになって、だんだん中国の発言力が増してきてしまうのではないかと心配しています。この辺、中国の影が日本のビジネスにどのように影響してくるのか、実際に周辺国でどうなっているのかということを含めて、お話を伺えればと思います。

■吉岡 先ほど少し触れましたが、多くの国は中国の影響力が強まれば強まるほど、アメリカや日本に対してもバランスを取りたいと思うはずで。主権国家ですから、大国の影響力について、バランスを取れるようにしたいと考える国の方が多いと、私は感じています。

中国からあらゆるものを調達し、あらゆる線路や港を造ってもらおうと考えている国は、そうそうないでしょう。他に選択肢がない場合に中国だけ、というのはあるかもしれませんが。

日本だけがアジアの経済大国だったような時代の構図はもう戻ってはきませんが、ミャンマーがそうでなかったように、中国一辺倒でいいと考えている国も多くありませんし。中国の当て馬にされると気分はよくないかもしれませんが、そこにはたくさんのチャンスがあると感じます。ものによっては、中国と連携したほうが良い場合もあるでしょう。

もう一つ、増資などの問題、国際機関などの発言力の問題なのですが、ある意味A I I Bは、逆説的かもしれませんが成功例だったのではないかと、取材を通じて感じています。なぜかと申しますと、最初はどんなものになるのか分かりませんでした。しかし、あまりにも注目が集まり、あまりにもたくさんの国が入ってしまった。習近平氏は「こんなに入ると思わなかった」と漏らしたというふうに伝えられています。これは、ここまで来るとショーウィンドーにせざるを得なくなった。ある意味では国際社会は関与に成功したとも言えます。10年先、20年先は分かりませんが、近い将来でいえば、A I I Bは人民解放軍の基地となる港に融資をすることは難しいでしょう。むしろそれをやるのであれば、中国単独で持っている、A I I Bなどよりも破格に大きい資金規模を持つ国有銀行中国輸出入銀行や国家開発銀行を使って自分でやればすむことです。自分でつくってしまった国際機関ですが、自分の意思だけでは動かしきれなくなった。その代わり「すぐにつぶれるぞ、資金は調達できないぞ」と言われましたが、米州開発銀行の公社債担当だった人をスカウトし、格付け会社へのプレゼンを通じて、全部A A Aを取ったのです。

みんなで中国に関与して動かしていくという手法は、全ての事象に対して有効だとは思いませんが、諦めるべきではないと感じています。

■**櫛** どうもありがとうございました。

続いては、古屋様にお伺いしたいのですけれども、日本企業への影響ということで、特にわれわれ新聞などで見ていて感じるのは、歴史的な問題が中国との間であるわけで、中国市場に出て行くと、他の欧米諸国に比べて、日本はやはりそれを引きずって、不利な競争を強いられるのではないかと思います。このまま習近平政権がどんどん強くなっていったときに、日本企業の競争はますます苦しくなるのではないかとこの心配もあるのですが、その点も含めてご感想、ご意見を伺えればと思います。

■**古屋** ご質問の答えとしての確かかどうか分かりませんが、中国市場で戦うこと、ビジネスを行うことが非常に難しくなってきたという感じを持っています。先ほど来申し上げているとおり、いろいろな意味で注文、規制が強いのです。

自由で開かれた市場、ルールや規範に基づいた市場になることが中国の持続的な発展につながります。

世界にとって中国市場がそうなることを願っています。

■**櫛** 一点質問したいのですが、日本企業に対して特に厳しいのか、そうではなくて外資に対して同じように厳しいのですか。

■**古屋** 全体です。

■**櫛** そうすると、日本企業と例えばヨーロッパの企業などの競争では、条件としてはそんなに違いはないということでしょうか。

■**古屋** 同じ条件下で戦っています。

■**櫛** 中国の企業との関係で日本、外資系の企業がかなり苦しくなっていると、そういう理解でよろしいでしょうか。

■**古屋** はい。

■**櫛** どうもありがとうございました。

それでは川崎先生に、国際機関などでの中国の発言力の増大といった問題や、中国が経済発展していったときに日本にどのような影響があるのかというようなことも含めて、少しご意見を伺えればと思います。

■**川崎** 直接の回答にはなりません、中国のいろいろな動きが最終的には日本経済や日本の企業にどのような影響があるかという、広い問いだという前提で、お話をさせていただきたいと思います。

やはり中国のこれからの動きを見ていくときに私自身が一番こだわりたいのは、特に地域統合などの中での質の問題です。関税はもう既に世界的に1%、3%という状況ですから、これを超えて、いかに規制改革、構造改革、非関税措置削減やサービスや投資の自由化が行われていくのかということに注目したいと思っています。

ビジネスにとっては、市場の安定性に加えて、政府がどういう制度改革をするのかという先行きの見通しが高確かなものになると、5年先、10年先のビジネスプランを立てるときに非常に安定感が増すのではないのでしょうか。従って、先端分野を含めた経済構造改革で、特にこれからどのようになっていくのかということ、よく注目しておきたいと思います。

それから最後に一つだけ、吉岡様に反論というわけではないのですが、実はRCEPを巡って日本政府の代弁をするつもりは一切ありませんけれども、やはり質の面はこだわりたいという点があります。手短に



結論だけ申し上げますが、RCEPの質が低いと、例えばASEAN各国にとってはマイナスになってしまうリスクが極めて高いのです。

何かと言いますと、RCEPというのは、ASEANを含めた16カ国の中で、二国間の組み合わせを数えると120になるのですが、そのうち115は既にFTAや地域貿易協定があるので、残っているのは、実質日中二カ国間のFTA、日韓二カ国間のFTAです。極言すれば、RCEP＝日中、日韓です。

ですからRCEPによる追加的な関税削減が日中、日韓の間に限られると、日本と中国、日本と韓国の間では貿易が増えて三国間にとってプラスになりますが、その他のASEANにとっては、その分貿易を日本・中国・韓国に取られてしまうので、関税削減の経済効果だけについていえば、マイナスになってしまうリスクもある。従って、関税だけではない非関税措置、構造改革、それからできれば国営企業の問題などにもどんどん取り組んでいってほしいと思うのですが、新しい分野、環境問題を含め、質の高いFTAを目指すべきであって、そのときに最初に申し上げたように、アメリカばかりではなく、中国がどのような役割を果たすのか、それが引いては日本経済にどう返ってくるのかということを目注しておきたいと思います。

■樫 どうもありがとうございました。

國分先生には、最後に対中外交を中心に少しお話を伺いたいのですけれども、中国がこのまま力を増していけば、いずれ日本は中国にとって脅威ではなくなって、中国の日本に対する態度は少し軟化するという可能性があるのでしょうか。そうではなくて、これはそもそも中国共産党の正統性の問題なので、日本が脅威かどうかとは全く関係なく繰り返して出てくる話で、むしろ中国の力が強ければ、日本への圧力がむしろ高まると考えるべきなのではないでしょうか。どう考えたら良いのかということも触れていただければと思います。よろしくお願いいいたします。

■國分 昔のような、いわゆる日中友好の時代は、もう基本的に終わったということでしょうか。ある種の特殊な情念というか、もちろん歴史問題もあったのですが、そういう感情的部分で関係が成り立っていた。それがいわゆる戦略的關係に変わっていく過程の中で、大国化した中国にとって、日本というのはかつてのような特殊な関係ではなく、多くのいろいろな国との関係の中の一つに変わってきたように思います。

とはいえ、日本というのは、中国共産党にとっては彼らの正統性原理の一端を担っていますから、このところは完全に忘れられることはあり得ないということです。これが中国共産党の正統性の全てではないけれども、一定の部分をかなり強く形成していると思います。

今、日本企業には、ご承知のようにコンプライアンスだ、あるいはアカウンタビリティだということで、それぞれの会社の透明性が徹底的に問われるような時代になってきたわけですが、そういう中で、中国自体が相当逆行するような方向に動いています。一つの大きな問題は市場に対する政治の介入です。これが今後もさらに強まっていくだろうと予想されます。

そうなってくると、われわれが忘れてはいけないのは、2010年と2012年の尖閣事案が起こったときの日本企業に対する暴力的な行為。そして、恐らくそれ以上にもっと今すごいことになっているのが、先ほどお話ししたTHAADです。韓国の新大統領は比較的中国に近いと見られていたにもかかわらず、韓国の導入に反対して、中国は徹底的に韓国企業の排除をやっています。これはまさに政治介入です。

そういうことを見ていくと、今後も政治の介入がビジネスの世界にもありうることですると、本当にゆゆしき現象であると思っています。これは中国自身にとっても本来的には良くないことなのだけれども、そうせざるを得ない、恐らく国内的な論理が優先されるのではないかと思います。

もう一点。東南アジアとの関係で申し上げておきたいのは、防衛大学校は現在2000人の学生ですが、そのうちの約120人(6%)、相当高い数字で、東南アジアから学生を受け入れております。その中にはモンゴルも入っておりますし、韓国も一部ありますが、圧倒的に東南アジアのほとんどの国から来ていると思っています。軍の士官学校の学生を送ってくるというのは、恐らく本音ベースの信頼関係だと思っています。本音のレベルでやらないと、この交流というのはいけません。

中国の士官学校も東南アジアから多く受け入れようとしていますが、なかなか難しいところもあるようです。これは、われわれの自慢話ではないのですが、やはり日本人の丁寧さと繊細さも加わったクオリティの高さだと思います。私が見る限りでは、本当に東南アジアからベスト・アンド・ブライテストを頂いています。そういうクオリティの部分で、日本はきちんとやっていかななくてはいけないなということを常日頃感じている次第です。

■櫛 どうもありがとうございました。

## 7——これから日本企業や日本経済はどうすべきか

■櫛 最後に一言ずつという感じになってしまっていますが、これから日本企業や日本経済はどうすべきか、キーポイントについて、吉岡様から順番にお願いできますでしょうか。

■吉岡 私自身感じていることとしてあるのは、斬新で重要な独自の技術を持つということと同時に、秘密の部分は別なのですけれども、誰でもそれを使えるものを作ることが大事なのではないかと感じています。

東南アジアでいえば、本当に消費者として日本製品に対する信頼がすごく強いというのは言うまでもありません。これから例えば高速鉄道にせよ、高度な規格の自動車にせよ、革新的な技術はともかく、やはりみんながアクセスできるものを作って広げていくという役割を、これまで同様に、中国が現れても続けていくことが重要なのではないかと、改めて感じています。

■櫛 どうもありがとうございました。それでは、古屋様お願いいたします。

■古屋 私は中国に対して批判的なことを言いましたが、愛するが故です。

一言で言えば、政治が経済の邪魔をしないしてほしいということです。中国の歴史を見ると、そうした事例がたくさんあります。経済のためによくありません。文化大革命、天安門事件などがそれです。経済は純粋な経済としてやらせてほしいということです。

もう一つ、中国で成功している日本企業の経営者をたくさん知っていますが、その方々に共通していることが一つあります。それは、中国の政治動向に非常に関心が深いということです。経済人ですが、経済だけではなく、中国の政治に強い関心と興味を持っている、こういう方がかなり成功している割合が多いです。中国でのビジネスの成功を望むなら、中国の政治動向に強い関心を持っていただくことをお勧めします。

■櫛 どうもありがとうございました。それでは川崎先生、お願いします。

■川崎 若干繰り返しになりますが、一言で言えば、中国にもやってほしいし、日本もぜひ進めてほしいのは、構造改革による経済成長戦略ということになります。国際貿易の議論をやっていると、よく国際金融の専門家の方から批判されるのは、貿易交渉は平均3%の関税削減が、これから10年、20年もかかって、やっと実現するのだらうと思うが、俺たちにとっては日々5%の為替が動き、金利が動く。全く桁違いだと

というようなことを言われるのです。

マクロ経済政策の重要性を批判するつもりはありませんが、金融政策にせよ、財政政策にせよ、非常に即効性があつたり、効果的であつたりするかもしれませんが、元に戻せば効果はなくなってしまうのに対して、構造改革を進めて生産性が上がっていくということは、持続的に経済成長を推し進める成長戦略になります。ですから、日本でもそういったことは大事だと思います。

とにもかくにも一番経済的な影響力の大きいのは中国で、経済効果の視点からは、構造改革の動向に注目していきたいと思います。

■樫 どうもありがとうございます。では、最後に國分先生、お願いいたします。

■國分 先ほど古屋様が言われたことに尽きるのですが、中国はやはり全ては政治なのです。これはDNAと言ってもいいと思いますが、それが経済に影響を及ぼさないようにといても難しいのです。中国は歴史的に考えても、全ては政治で決まる部分があります。そしてその基本は人間関係で、そのところはビジネスの世界も変わらないだろうと思っております。

私は中国研究を40年以上やっております。80年代には中国にも留学をさせていただき、そのときに感じたことは、やはり政治体制がおかしいということです。その改革が必要だということを、中国に向けてもずっと発言を繰り返してきました。

体制内改革が可能かどうか。正直申し上げて、相当に難しいことになってきているなという感じがいたします。ここまで閉鎖状況をつくってしまつて、しかも経済成長がこれからも鈍化していく状況の中で、大胆な改革は不可能です。大改革を本来はもっと早くやらなければいけなかったのに、政治の論理によってできませんでした。

ソ連が1917年に誕生し、亡くなったのは1991年、74歳です。中華人民共和国が誕生したのは1949年、そして現在は68歳です。別に不吉なことを申し上げるわけではありませんが、体制が劣化して、その大改革をゴルバチョフが最後に挑戦したけれども間に合わなかったということです。その問題を今でもロシアは引きずっていると思います。

そういうふうに考えていくと、中国はどうなるのでしょうかという大きなクエスチョンマークを抱くのですが、そうした答えの一部が明日からの19回党大会に出てくると思います。どうぞ皆さん、お楽しみにということをお願いして、発言を終わりたいと思います。

■樫 どうもありがとうございます。

私がまとめるまでもなく、國分先生がまとめてくださいましたので、パネルディスカッションはこれでおひらきということにさせていただきたいと思います。どうぞ皆さま、ありがとうございました（拍手）。